

景況調査回答企業の概要

(平成 25 年 6 月調査)

《 概要 》

● 所在地は「城東」が3割と最も高い

6月調査の回答企業（以下の設問も同様）の所在地を地域区分別にみると、「城東」が30.8%と最も高く、以下「都心」が17.1%、「城西・城北」が14.8%、「多摩」が13.3%と続いた。

● 創業年は「昭和元年～昭和20年代」が約3割で最も高く、平成以降の創業は約1割

創業年を全体でみると、「昭和元年～昭和20年代」が29.4%で最も高く、次いで「昭和40年代」が17.5%、「昭和30年代」が17.0%となっている。平成以降の創業（「平成元年～10年」と「平成11年以降」の合計）は11.2%となっている。

● 経営者の年齢は「60歳代」が最も高く、60歳以上が全体の3分の2を占める。

経営者の年齢を全体でみると、「60歳代」が36.0%と最も高く、次いで「70歳以上」が31.6%となっており、60歳以上の経営者が全体の3分の2を占めている。以下、「50歳代」が18.9%、「40歳代」が11.7%と続いた。

● 中長期の経営判断に際して重視する事項は、「自社の売上・受注動向」が8割を超え最も高い

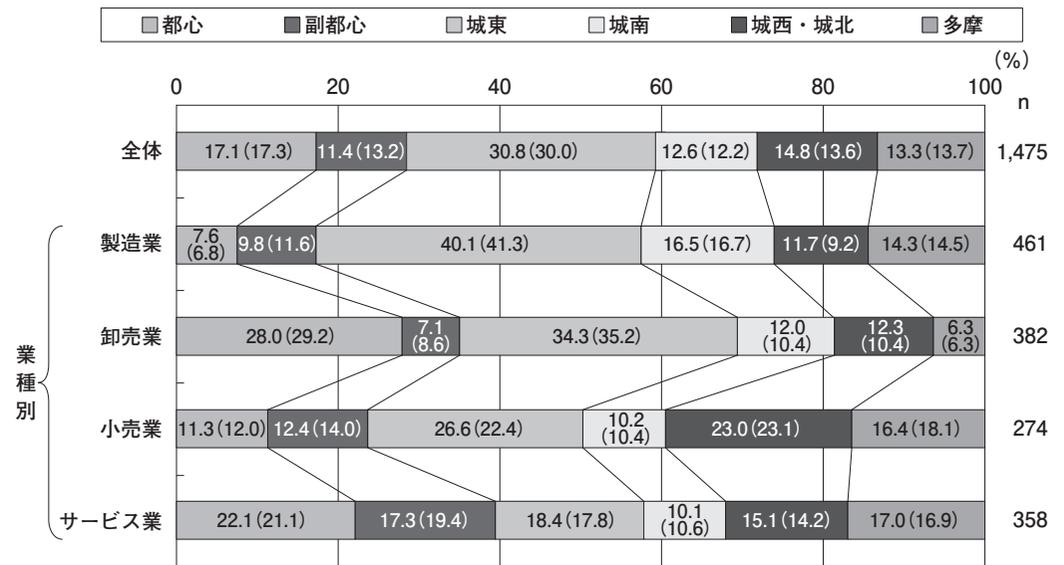
中長期の経営判断（賃金・雇用、借入、設備投資等）に際して、重視する事項を全体でみると、「自社の売上・受注動向」が86.9%と最も高く、他の項目を大きく上回った。業種別・規模別にみても、「自社の売上・受注動向」が全ての業種・規模で8割を超え、第1位となっている。

1 所在地

6月調査の回答企業（以下の設問も同様）の所在地を地域区分別（注）にみると、「城東」が30.8%（前回調査30.0%）と最も高く、以下「都心」が17.1%（同17.3%）、「城西・城北」が14.8%（同13.6%）、「多摩」が13.3%（同13.7%）と続いた。

業種別にみると、製造業は「城東」（40.1%）が4割と特に高く、「城南」（16.5%）も他の業種に比べて高い。また、卸売業は「都心」（28.0%）が、小売業は「城西・城北」（23.0%）が、他の業種に比べて高くなっている。サービス業は、「都心」（22.1%）が最も高く、「城東」（18.4%）を上回っているが、他の業種に比べると地域分布の差は少ない。

図表 1 所在地



注) 無回答を除く。() 内は前回値 (平成24年6月調査)。

注) 地域区分

①都心 (千代田、中央、港)、②副都心 (新宿、文京、渋谷、豊島)、③城東 (台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川)、④城南 (品川、目黒、大田)、⑤城西・城北 (世田谷、中野、杉並、練馬、北、板橋)、⑥多摩 (多摩地域の市町村、島しょ)

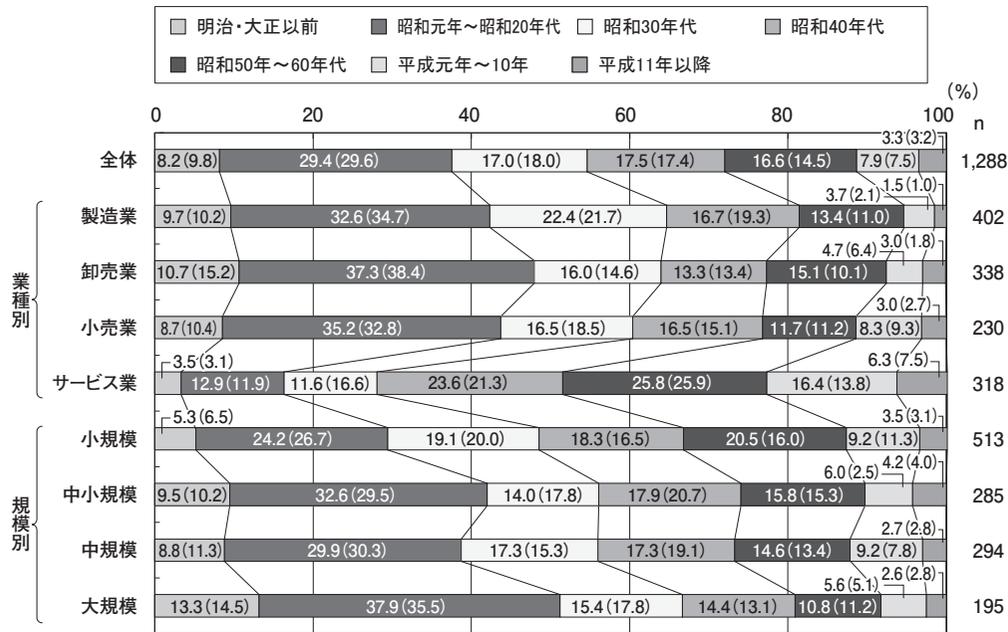
2 創業年

創業年を全体で見ると、「昭和元年～昭和20年代」が29.4%で最も高く、次いで「昭和40年代」が17.5%、「昭和30年代」が17.0%となっている。平成以降の創業（「平成元年～10年」(7.9%)と「平成11年以降」(3.3%)の合計）は11.2%となっている。

業種別にみると、製造業は平成以降の創業が5.2%と他の業種に比べて低い。卸売業は「明治・大正以前」が10.7%と他の業種に比べて高く、「昭和元年～昭和20年代」(37.3%)とあわせ、創業60年を超える企業が5割近くに達する。一方、サービス業は「昭和50～60年代」が25.8%と最も高いほか、平成以降の創業も22.7%と他の業種より高く、近年に創業している割合が高くなっている。

規模別にみると、大規模では「明治・大正以前」が13.3%、「昭和元年～昭和20年代」が37.9%と他の規模に比べて高く、創業年が古い企業が多い。

図表2 創業年



注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く。()内は前回値(平成24年6月調査)。

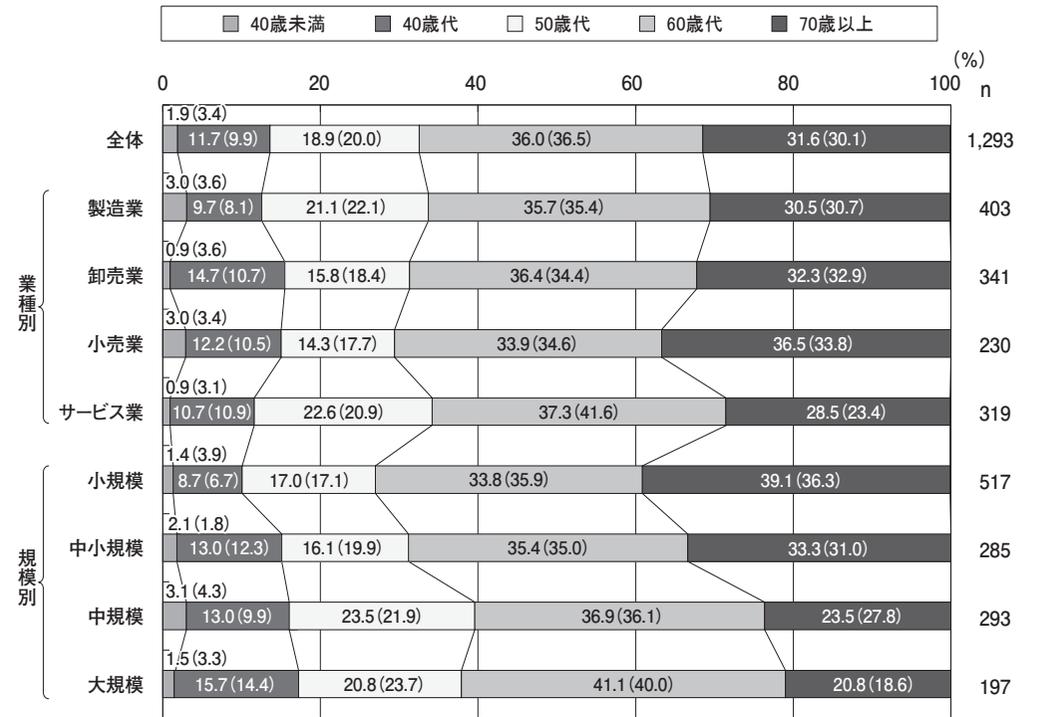
3 経営者の年齢

経営者の年齢を全体で見ると、「60歳代」が36.0%と最も高く、次いで「70歳以上」が31.6%となっており、60歳以上の経営者が全体の3分の2を占めている。以下、「50歳代」が18.9%、「40歳代」が11.7%と続いた。

業種別にみると、小売業では「70歳以上」が36.5%と他の業種に比べ高く、「60歳代」(33.9%)を上回った。一方、サービス業では「70歳以上」が28.5%と他の業種に比べて低く、「60歳代」(37.3%)と「50歳代」(22.6%)が他の業種よりも高くなっている。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「70歳以上」が高くなり、小規模では39.1%と約4割を占めた。一方、大規模では「60歳代」(41.1%)と「40歳代」(15.7%)が他の規模に比べて高くなっている。

図表3 経営者の年齢



注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く。()内は前回値(平成24年6月調査)。

4 中長期の経営判断に際して重視する事項

中長期の経営判断（賃金・雇用、借入、設備投資等）に際して、重視する事項を全体でみると、「自社の売上・受注動向」が86.9%と最も高く、他の項目を大きく上回った。自社の売上・受注の改善が、賃金や雇用、設備投資などの増加に強く影響するものとみられる。第2位以下は、「得意先の業績」（44.0%）、「業界動向」（39.2%）、「個人消費動向」（25.2%）が続いた。「為替動向」や「物価動向」など第5位以下の項目は、いずれも1割以下となった。

図表4 中長期の経営判断に際して重視する事項

順位		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	n
区分								
全体	第1位	自社の売上・受注動向	得意先の業績	業界動向	個人消費動向	為替動向	物価動向	1,263
		86.9	44.0	39.2	25.2	8.6	8.2	
	第7位	第8位	第9位	第10位	第11位	第12位		
	税制改正	金利動向	海外経済動向	原油相場	その他	株価動向		
	7.8	5.9	5.8	4.8	2.2	1.7		

注) 無回答を除く。複数回答（3つ以内）。

業種別にみると、全ての業種で第1位は「自社の売上・受注動向」となっている。製造業では「海外経済動向」（8.8%）が、卸売業では「為替動向」（14.5%）が他の業種に比べて高くなった。小売業では第2位の「個人消費動向」（64.0%）が他の業種に比べて40ポイント以上高く、「物価動向」も15.1%と他の業種よりも高い点特徴的である。また、サービス業では、「業界動向」（42.6%）や「税制改正」（14.1%）などが他の規模より高くなった。

規模別にみても、全ての規模で「自社の売上・受注動向」が第1位となっている。規模が大きくなるほどその割合は高くなり、中規模・大規模では9割を超えた。また、小規模では「得意先の業績」（45.6%）や「税制改正」（8.2%）が、大規模では「業界動向」（42.1%）や「海外経済動向」（12.2%）が他の規模に比べて高くなった。

図表5 中長期の経営判断に際して重視する事項（業種別・規模別）
(%)

順位		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	n
区分								
業種別	製造業	自社の売上・受注動向	得意先の業績	業界動向	個人消費動向	為替動向	海外経済動向	396
		89.1	57.1	40.9	12.6	9.3	8.8	
	卸売業	自社の売上・受注動向	得意先の業績	業界動向	個人消費動向	為替動向	物価動向	337
		89.0	54.0	38.6	19.3	14.5	6.8	
小売業	自社の売上・受注動向	個人消費動向	業界動向	物価動向	得意先の業績/税制改正		225	
	84.9	64.0	32.4	15.1	9.8			
サービス業	自社の売上・受注動向	業界動向	得意先の業績	個人消費動向	税制改正	物価動向	305	
	83.0	42.6	41.3	19.3	14.1	9.8		
規模別	小規模	自社の売上・受注動向	得意先の業績	業界動向	個人消費動向	物価動向/税制改正		489
		81.6	45.6	36.6	26.4	8.2		
	中小規模	自社の売上・受注動向	得意先の業績	業界動向	個人消費動向	物価動向	税制改正	284
		87.3	45.4	41.5	28.5	8.8	7.7	
中規模	自社の売上・受注動向	得意先の業績	業界動向	個人消費動向	為替動向	物価動向	292	
	91.1	41.8	39.4	21.6	11.0	8.9		
大規模	自社の売上・受注動向	業界動向	得意先の業績	個人消費動向	海外経済動向	為替動向	197	
	92.9	42.1	41.1	22.8	12.2	10.7		

注) 無回答を除く。規模別は規模不明を除く。複数回答（3つ以内）。